

信なくば立たずと言うけれど

～わが国の「信頼」の量は増えているのか？～

にだいら
仁平

あきら
章

●連合 企画局長・秘書室長

先日、うちの庭先で小さな事件が起こった。花泥棒である。通りに面した花壇には、スコップで掘り返したような穴が二つ。ただそれだけのことだが、人への不信感を惹起させる出来事だった。

20年前、米国の保守の思想家フランシス・フクヤマは、『TRUST』（邦訳『「信」無くば立たず』）という本のなかで、「日本経済の繁栄は、“高信頼社会”のたまものである」と書いている。しかし、“失われた20年”でその姿は大きく揺らいでいる。10年ほど前、「31歳フリーター。希望は戦争」という雑誌記事が話題になったが、この間の世相の変化を反映している。経済デフレからの脱却だけではなく、信頼できる社会（言ってみれば、社会は自分の努力を裏切らない、だから自分も人を裏切らずに協力し務めを果たすという世界観）を再構築することも重要な視点だ。

振り返れば、フクヤマのいう戦後の“高信頼社会”を政治面で担ってきたのは、自民党のいわゆる保守本流といわれるグループであろう。平和主義・経済重視路線のもと、公共事業や食糧制度、業界規制など政治力を通じ成長の果実を移転するとともに、社会民主主義的政策を企業と家族に依存した日本型福祉国家という形にアレンジすることで、額に汗してまじめに働けば中流の生活に手が届くという期待値をベースに国民の間に信頼感をつくってきた。

それが行き詰まるなか、新自由主義を唱えるグループが政権に近づき、「自分とカネだけを信じて稼げ。信頼という名のしがらみは切り捨

て自己責任を徹底しろ」と言わんばかりの方向に政策体系を誘導してきたように見える。

働くということは、労働の供給とその反対給付としての賃金という市場における交換原理で割り切れるものではない。人としての成長や社会とのつながりのなかで生きる意味を見いだすという一面を持っている。また、賃金労働のみならず、家族や地域のために果たすべき務めもある。働くことは、社会における信頼の創造過程の中核といっても過言ではない。連合が「働くことを軸とする安心社会」というビジョンを掲げる所以でもある。

その意味で人を経済成長の手段としてモノ扱いし、労働者保護ルールを攻撃する、政府の「日本再興戦略」の労働観は問題である。政府・与党は、GDPや株価総額、通貨供給量に一喜一憂するよりも、わが国の「信頼」の量にもっと目を向けるべきではないか。

「信なくば立たず」。論語の本来の意味は、「政治で大切なものは国を守ること・民を飢えさせないこと・民の信頼の三つ。最も重要なのは信頼」というものだが、首相の発言を聞くと「誰がなんと言おうと自分の信念を貫く」ことかと首をかしげてしまう。「民のかまど」に思いをいたし、対話を通じた国民的合意形成を大事にした政治を取り戻さなければならない。国民そっちのけの政権維持至上主義では困る。

最後に、労調協を長い間支えてきた井出さんと滝口さんが3月末で引退された。これまでの労働運動への貢献とともに、個人的な感謝もこめ、今後のご健勝を祈念したい。